新・宮城の将来ビジョン

政策課題の解決に向けた新規・拡充のポイント (具体的な取組内容)

	新・宮城の将来し	ビジ	^ブ ョ	ン	政	策	課	是	夏体	系図(R3~R6年度) R 4 年度	
	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進 (1)全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる □ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる										
番号	テーマ	人づくり	地域 づくり	イノ ベー ション	SDGs	新規	拡充	:	番号	テーマ 人 地域 犬 づくり づくり づくり うこくり	SDGs
1-1	次世代放射光施設を核とした新たな産業の創出	0	0	0	8,9	1			5–1	移住定住の促進・関係人口の創出と地域コミュニ 〇 〇 〇 〇	2,4,6,8, 11,12,13,
1-2	地域資源を活用した観光産業の振興	0	0	0	4,812, 17	1	2	$\parallel \parallel$			15
1.0					2,8,9,		Н	IIL	5–2	多様な主体が活躍できる社会の実現 〇 〇 〇	3,5,8,17
1-3	「食材王国みやぎ」食のバリューチェーン構築 		0		12,15	1			5–3	人生100年時代を見据えた生涯学習・スポーツ, O O O O	4
1-4	│AI・IoTを活用した産業の生産性向上とイノベー │ションの創出	0	0	0	2,8,9, 12,14,15	1	3	╟╏	(6)	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
(2) j	(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる 番号 テーマ 人 地域 尖 SDGs										
番号	テーマ	人づくり	地域 づくり	イノ ベー ション	SDGs	新規	拡充		6-1	医療・介護人材の育成・確保 ○ ○	3,8
2-1	先進的技術を活用した地域経済の発展と社会	0		0	3.5.8.9	1	2		6-2	困難を抱える県民をともに支える社会づくり 〇 〇	1,3
	課題の解決				3,3,6,8				6-3	サイバーセキュリティ対策の充実 〇 〇	8,9,16
2-2	宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境 の整備	0	0	0	4,5,9,11, 14,15,17	1	2	II I -		後靱で自然と調和した県土づくり	<u> </u>
π .	エーナー・ストライン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファ										
	社会全体で支える宮城の子ども・ 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援す			くる					番号	テーマ 人 地域 だっ づくり づくり ジョン	SDGs
番号	テーマ	人づくり	地域 づくり	イノ ベー ション	SDGs	新規	拡充		7–1	2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指して~地 球温暖化対策及び気候変動適応の推進~	7,8,9,11, 12,13,14,
								II II			15

3,4,5,8,

17

1,4,10,16

4,17

SDGs

4

3.4

3,4,10

7-2

7-3

7-4

7-5

(8)

番号

2

2

3

1

1

向けて

エネルギー分野におけるスマートシティの実現に

環境と成長が循環する持続可能な産業の確立

テーマ

大規模化・多様化する自然災害に備えた強靭で

人口減少・少子高齢化社会に対応した持続可能

安全・安心な県土づくり

な社会資本の整備と管理運営

世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる

豊かな自然環境の保全と利用の調和

豊かな個性と魅力ある農山漁村づくり

0

0

 \circ

人づくり

0

0

0

令和3年度政策提案コンテスト1位

パラパラ大作戦!! パラレルワークで人材活躍パラダイス・みやぎへ!

0

0

0

地域 づくり

3-1 総合的な少子化対策(結婚,妊娠・出産,子育で

家庭・地域・学校の連携・協働による地域全体で

(4) 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる

テーマ

就学前から高校教育までの各発達段階に応じた

豊かな人間性を育み、多様な子どもたちを支える

の希望を叶える切れ目ない支援)

困難な環境にある子どもへの支援

支える人づくり

「生きる力」の育成

教育の実現

子どもの健やかな体づくり

3-2

3-3

番号

4-2

7,11,12,

13.15

4.6.12.

14,15

2,4,6,8,

11.12.13

.15

9,11,13,

14,15

SDGs

9,11,13

6.8.9.11.

17

2 2

3

3

 \circ

0

0

0

地域 づくり

0

 \circ

0

0

人 づくり

 \circ

0

0

イノ ベー ション

1

I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進 (新規6件, 拡充9件)

課題1-1 次世代放射光施設を核とした新たな産業の創出(令和3年度:新規0件,拡充0件)					
産学連携によるスタートアップ企業の支援強化	新規	経商部			
課題1-2 地域資源を活用した観光産業の振興(令和3年度:新規2件,拡充3件)					
デジタル技術を活用した被災地域周遊促進プロジェクト	新規	復危部			
パブリックモビリティ等導入に向けた実証調査	拡充	企業局			
多賀城創建1300年記念事業の実施と日本遺産の広範な展開	拡充	教育庁			
課題1-3 「食材王国みやぎ」食のバリューチェーン構築(令和3年度:新規0件,拡充2件)					
デジタルを活用した食のバリューチェーン構築	新規	農政部			
課題1-4 AI・IoTを活用した産業の生産性向上とイノベーションの創出(令和3年度:新	規5件,拡充1件)				
県内企業のデジタル技術導入促進	拡充	経商部			
宮城版農業DXの推進	新規	農政部			
県有林におけるICT技術の活用と再造林モデルの普及	拡充	水林部			
安定した種苗生産による地先資源の維持及び造成	拡充	水林部			
課題2-1 先進的技術を活用した地域経済の発展と社会課題の解決(令和3年度:新規1件,抗	広充1件)				
業務プロセスの最適化・デジタル化による県民サービス及び生産性の向上	新規	総務部			
機能的なオフィスの構築による新しい働き方の推進	拡充	総務部			
ICTを活用した研修の効率化による教職員の資質向上	拡充	教育庁			
課題2-2 宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備(令和3年度:新規1件,拡充2件)					
非正規社員等就労支援	拡充	経商部			
外国人の受入促進加速化	拡充	経商部			
専門学科を有する高校の人材を活用した地域活性化	新規	教育庁			

Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て (新規7件, 拡充7件)

課題3-1 総合的な少子化対策(結婚,妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援)	(令和3年度:新規5	件,拡充3件)
総合型地域スポーツクラブと連携した子育て女性支援プログラム	拡充	企画部
デジタルとリアルの子育て支援情報提供体制整備	拡充	保福部
どこでも授乳室プロジェクト	拡充	保福部
子育て世代等の定住促進に向けた新築住宅支援の強化	拡充	水林部
課題3-2 困難な環境にある子どもへの支援(令和3年度:新規0件、拡充1件)		
地域展開する子どもの貧困対策	拡充	保福部
児童虐待防止環境整備	拡充	保福部
課題3-3 家庭・地域・学校の連携・協働による地域全体で支える人づくり(令和3年度:新規	見1件,拡充0件)	
ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的学び」の実現	新規	教育庁
地域,行政,大学等と協働・連携した「地域に開かれた教育」の実現	新規	教育庁
課題4-1 就学前から高校教育までの各発達段階に応じた「生きる力」の育成(令和3年度:新	新規 0 件,拡充 2 件)	
幼児教育の質の向上に向けた人材育成・人材確保	新規	教育庁
特別支援教育におけるICT活用の推進	新規	教育庁
各高校における独自の教育活動の取組支援	新規	教育庁
課題4-2 子どもの健やかな体づくり(令和3年度:新規0件,拡充2件)		
課題4-2 子どもの健やかな体づくり(令和3年度:新規0件,拡充2件) 遊びを自由に!遊んで学べるプレイパークづくり	新規	土木部
	新規 拡充	土木部 教育庁
遊びを自由に!遊んで学べるプレイパークづくり	拡充	

Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり (新規7件, 拡充8件)

課題5-1 移住定住の推進・関係人口の創出と地域コミュニティの活性化(令和3年度:新規の	件,拡充2件)	
関係人口の創出・深化	新規	企画部
地域生活の維持に向けたドローン活用可能性	新規	企画部
地域に最適化された新たな交通施策の試行的導入支援	拡充	企画部
課題5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現(令和3年度:新規7件,拡充3件)		
みやぎ女性応援プロジェクトの拡充	拡充	環生部
NPOのネットワークの構築及び企業、行政との協働の推進	拡充	環生部
Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト	拡充	経商部
動物愛護推進事業の拡充	拡充	環生部
障害者施設からの一般就労移行及び在宅障害者の就労支援	新規	保福部
ひきこもりの方々への居場所参加支援	拡充	保福部
課題5-3 人生100年時代を見据えた生涯学習・スポーツ,文化芸術の推進(令和3年度:新	f規 O 件,拡充 1 件)	
A I 診断によるパーソナルフィットネスアプリの開発	新規	企画部
課題6-1 医療・介護人材の育成・確保(令和3年度:新規1件,拡充1件)		
課題 6 - 1 医療・介護人材の育成・確保(令和 3 年度:新規 1 件,拡充 1 件) -	-	-
課題6-1 医療・介護人材の育成・確保(令和3年度:新規1件,拡充1件) ー 課題6-2 困難を抱える県民をともに支える社会づくり(令和3年度:新規1件,拡充0件)	-	-
_	— 新規	— 保福部
ー 課題6-2 困難を抱える県民をともに支える社会づくり(令和3年度:新規1件,拡充0件)	— 新規 新規	- 保福部 保福部
- 課題6-2 困難を抱える県民をともに支える社会づくり(令和3年度:新規1件,拡充0件) 重度障害者の受入施設整備促進		
- 課題6-2 困難を抱える県民をともに支える社会づくり(令和3年度:新規1件,拡充0件) 重度障害者の受入施設整備促進 障害者NFTアートの商品化による収益還元ビジネスモデル構築	新規	保福部
- 課題6-2 困難を抱える県民をともに支える社会づくり(令和3年度:新規1件,拡充0件) 重度障害者の受入施設整備促進 障害者NFTアートの商品化による収益還元ビジネスモデル構築 困難を抱える子どもの通学への適切な支援	新規	保福部教育庁

Ⅳ 強靱で自然と調和した県土づくり(1/2) (新規9件, 拡充8件)

課題7-1 2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指して〜地球温暖化対策及び気候変動適応の推	進~(令和3年度:新規	1件,拡充0件)		
ゼロカーボンを目標にする新計画の推進	新規	環生部		
事業者におけるエネルギー転換の促進	新規	環生部		
脱炭素社会の実現に向けた事業用建築物の省エネ対策の促進	拡充	環生部		
課題7-2 エネルギー分野におけるスマートシティの実現に向けて(令和3年度:新規0件、抗	広充1件)			
ゼロカーボンを目標にする新計画の推進	新規(再掲)	環生部		
事業者におけるエネルギー転換の促進	新規(再掲)	環生部		
脱炭素社会の実現に向けた事業用建築物の省エネ対策の促進	拡充(再掲)	環生部		
再エネ導入に向けた部局横断的なマッチングの強化 拡充 環生部				
地域と共生した再エネの導入・拡充に向けたあり方の検討	新規	環生部		
課題7-3 豊かな自然環境の保全と利用の調和(令和3年度:新規0件,拡充0件)				
_	-	-		
課題7-4 豊かな個性と魅力ある農山漁村づくり(令和3年度:新規1件,拡充0件)				
宮城版農村DXの推進	新規	農政部		
課題7-5環境と成長が循環する持続可能な産業の確立(令和3年度:新規3件,拡充0件)				
持続可能な水産業を実現するための陸上養殖普及支援	新規	水林部		
未来を見据えた新たな水産資源の持続的活用の推進	拡充	水林部		
DX活用による環境調和型水産業の推進	拡充	水林部		
宮城版みどりの食料システム戦略の推進	新規	農政部		

Ⅳ 強靱で自然と調和した県土づくり(2/2)

課題8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり(令和3年度:新規1件,拡充4件)					
災害に対する「地域レジリエンス力」の強化 新規 復危部					
原子力災害時における避難支援アプリについて 新規 復危部					
海岸防災林における安全で効果的な薬剤散布手法の確立 新規 水林部					
国土強靱化のための耐震・耐津波・耐波浪強化 拡充 水林部					

課題8-2 人口減少・少子高齢化社会に対応した持続可能な社会資本の整備と管理運営(令	和3年度:新規2件,拡	充 3 件)	
統合型GISへの移行等に係る市町村支援	拡充	企画部	
空港運用時間24時間化のメリットを活かした貨物取扱量増加の促進 拡充 土木部			
上工下水一体官民連携運営	拡充	企業局	

新規・拡充のポイント__目次

新規・拡充のポイント	提案部局	頁	新規・拡充のポイント	提案部局	頁
産学連携によるスタートアップ企業の支援強化	経商部	9	NPOのネットワークの構築及び企業、行政との協働の推進	環生部	40
デジタル技術を活用した被災地域周遊促進プロジェクト	復危部	10	Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト	経商部	41
パブリックモビリティ等導入に向けた実証調査	企業局	11	動物愛護推進事業の拡充	環生部	42
多賀城創建1300年記念事業の実施と日本遺産の広範な展開	教育庁	12	障害者施設からの一般就労移行及び在宅障害者の就労支援	保福部	43
デジタルを活用した食のバリューチェーン構築	農政部	13	ひきこもりの方々への居場所参加支援	保福部	44
県内企業のデジタル技術導入促進	経商部	14	A I 診断によるパーソナルフィットネスアプリの開発	企画部	45
宮城版農業DXの推進	農政部	15	_	_	46
県有林におけるICT技術の活用と再造林モデルの普及	水林部	16	重度障害者の受入施設整備促進	保福部	47
安定した種苗生産による地先資源の維持及び造成	水林部	17	障害者NFTアートの商品化による収益還元ビジネスモデル構築	保福部	48
業務プロセスの最適化・デジタル化による県民サービス及び生産性の向上	総務部	18	困難を抱える子どもの通学への適切な支援	教育庁	49
機能的なオフィスの構築による新しい働き方の推進	総務部	18	特殊詐欺被害から高齢者等を守る取組	警察本部	50
ICTを活用した研修の効率化による教職員の資質向上	教育庁	19	サイバー犯罪対策等関連資機材の新規整備	警察本部	51
非正規社員等就労支援	経商部	20	ゼロカーボンを目標にする新計画の推進	環生部	52
外国人の受入促進加速化	経商部	21	事業者におけるエネルギー転換の促進	環生部	52
専門学科を有する高校の人材を活用した地域活性化	教育庁	22	脱炭素社会の実現に向けた事業用建築物の省エネ対策の促進	環生部	52
総合型地域スポーツクラブと連携した子育て女性支援プログラム	企画部	23	ゼロカーボンを目標にする新計画の推進	環生部	53
デジタルとリアルの子育て支援情報提供体制整備	保福部	24	事業者におけるエネルギー転換の促進	環生部	53
どこでも授乳室プロジェクト	保福部	25	脱炭素社会の実現に向けた事業用建築物の省エネ対策の促進	環生部	53
子育て世代等の定住促進に向けた新築住宅支援の強化	水林部	26	再エネ導入に向けた部局横断的なマッチングの強化	環生部	53
地域展開する子どもの貧困対策	保福部	27	地域と共生した再エネの導入・拡充に向けたあり方の検討	_	53
児童虐待防止環境整備	保福部	28	_		54
ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的学び」の実現	教育庁	29	宮城版農村DXの推進	農政部	55
地域,行政,大学等と協働・連携した「地域に開かれた教育」の実現	教育庁	30	持続可能な水産業を実現するための陸上養殖普及支援	水林部	56
幼児教育の質の向上に向けた人材育成・人材確保	教育庁	31	未来を見据えた新たな水産資源の持続的活用の推進	水林部	57
特別支援教育におけるICT活用の推進	教育庁	32	DX活用による環境調和型水産業の推進	水林部	58
各高校における独自の教育活動の取組支援	教育庁	33	宮城版みどりの食料システム戦略の推進	農政部	59
遊びを自由に!遊んで学べるプレイパークづくり	土木部	34	災害に対する「地域レジリエンス力」の強化	復危部	60
地域人材やICT等を活用した児童生徒の運動機会の創出	教育庁	35	原子力災害時における避難支援アプリについて	復危部	61
障害の種別,状態に応じた教育支援の充実	教育庁	36	海岸防災林における安全で効果的な薬剤散布手法の確立	水林部	62
関係人口の創出・深化	企画部	37	国土強靱化のための耐震・耐津波・耐波浪強化	水林部	63
地域生活の維持に向けたドローン活用可能性	企画部	38	統合型GISへの移行等に係る市町村支援	企画部	64
地域に最適化された新たな交通施策の試行的導入支援	企画部	39	空港運用時間24時間化のメリットを活かした貨物取扱量増加の促進	土木部	65
みやぎ女性応援プロジェクトの拡充	環生部	40	上工下水一体官民連携運営	企業局	66

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる

1-1 次世代放射光施設を核とした新たな産業の創出





<現状と課題の内容>

政策課題(R3~R6)

政策推進の基本方向

施策(8つのつくる)

- 次世代放射光施設の設置を契機としたイノベーションの創出に向けたリサーチコンプレックス形成のほか、スタートアップ 企業の支援強化と地域産業をけん引する中核的企業の成長支援が必要
- ・ 各産業で生産性の向上を図るため A I・I o T 等デジタル技術の実装に向けた実証機会の創出や導入支援、人材育成(人づく り)が必要

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>経商部【新規】

(産学交流サロンを活用したスタートアップ企業の支援強化)

- ・ 令和4年度に設置する「産学交流サロン」で緩やかな繋がりを作った県内中小ものづくり企業、ベンチャー企業、学術研究機 関などから、「支援されたい企業」と「支援したい機関」をマッチングの上、グループ化し集中的に支援することで、宮城発の グローバルニッチNo.1企業の輩出を目指す。
- ・対象となったグループに対しては、不足する資源(投資家、パートナー企業、マーケティング・財務・営業人材、販路、施 設・設備等)の獲得について、グループの希望を聞きながら伴走型で支援する。
- 「産学交流サロン」についても継続し、後続のグループ組成を支援する。

(次世代放射光施設の活用促進)

東北放射光推進協議会のメインの活動を施設整備から施設の活用促進へと移行させ、コアリション未加入企業によるサポー ターズクラブの創設、講演会等による情報発信、東北各県等との連携強化などに取り組む。

<連携部局>

グループの目指す方向性(カーボンニュートラル、医療機器、食品、新素材など)によって、関連する部局と連携

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

·経商部:放射光施設設置推進事業1,010,000

政策推進の基本方向 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる

政策課題 (R3~R6) 1-2 地域資源を活用した観光産業の振興



- 戦略的な誘客促進施策と多業種連携等による観光産業の振興
- 地域の関係者が連携し地域の観光資源の磨き上げや民泊なども活用した受入環境整備が必要
- 観光資源の効果的な情報発信を行うため、デジタルマーケティングの手法を活用したプロモーション等、戦略的・総合的な施 策展開が必要
- 農林漁業や飲食業、食品製造業など、食と観光を結びつけた宮城の強みを生かした観光振興が必要
- サービス業の生産性向上に資する人材育成と環境整備が必要

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>復危部【新規】

- デジタルを活用した被災地周遊の促進
- ・ 地域毎に学べること(施設で見られること、体験できる伝承プログラム等)をブランディング
- ・ 旅行者のニーズに合った被災地周遊コース(伝承施設+観光スポットなどの組合せ)の提案システムの構築
- ・周遊コースの旅行支援システムの構築(旅程の出力や交通・施設等の予約・決裁支援 ※MaaS的要素を含む)
 - ⇒ 外国人, 障害者, 子どもたちなど多様なユーザーのニーズに沿った提案や支援を実現
- ・コンテンツの利用者情報(ビッグデータ)を基にした、行動分析と更なる戦略の構築~持続的な成長へ~
- 2 デジタルコンテンツ活用による次世代を担う子どもたちへの訴求力の向上
- ・子どもたちが楽しみながら震災や津波を学べるアプリの開発(伝承施設のスタンプラリーなど)
- ・学校現場における防災教育などで利用可能な震災学習プログラム等の構築(タブレット教育との連動など)

<連携部局>

施策 (8つのつくる)

- ・経済商工観光部(観光政策課、観光プロモーション室(教育旅行コーディネート支援センター)、各地方振興事務所)
- ·教育庁(義務教育課, 高校教育課, 特別支援教育課, 保健安全体育課)

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

・企画部:戦略的関係人口構築・活用事業 1.000



 4 知の高い程度を みんなに
 8 報告がいる 経済成長も
 12 つかり責任
 17 日本を達成しよう

政策推進の基本方向 I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

<mark>施策(8つのつくる)</mark>(1) 全産業で,先進的取組と連携によって新しい価値をつくる

政策課題(R3~R6) 1-2 地域資源を活用した観光産業の振興

4 HORUMAN







<現状と課題の内容>

- (2) 仙台港周辺地域における賑わい創出
- ・ 仙台港周辺地域は、三井アウトレットパーク仙台港をはじめ、仙台うみの杜水族館などの商業施設が立地しており、仙台東部 道路からのアクセスの良さから、年間約450万人以上が訪れる東北で有数の集客の高い地域である。
- ・ 新型コロナウイルス感染症による影響前は、仙台空港の利用者拡大により、特に訪日外国人旅行者が増加し、今後、より一層 の賑わいが期待されていた。
- こうしたポテンシャルを踏まえ、官民連携による更なる魅力向上に向けた取組により、新型コロナウイルス感染症の終息後における観光需要の回復を見据えたインバウンド受入体制の強化が必要である。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた、より一層の賑わいを創出するため、港周辺地域である特色を活かした日常的 に憩い、安らげるアメニティ豊かな空間の創造が必要。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>企業局【拡充】

・当該地域への主な来訪手段となっている自動車から、鉄道利用による来訪へ転換を促進するとともに、施設間の回遊を高めるため、地域における小型電動モビリティの導入などを推進する(渋滞緩和によるCO2排出抑制にも繋がる)。

<連携部局>

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

政策推進の基本方向 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる 施策(8つのつくる)

政策課題 (R3~R6) 1-2 地域資源を活用した観光産業の振興







<現状と課題の内容>

- 震災復興後の仙台東部被災地域活性化のための、複合的観光資源の活用
- 仙台東部地域は、復興道路である三陸沿岸道路・東部道路、仙台港が整備され、アクセス性に優れた地域である。また、仙台 うみの杜水族館などの大型集客施設だけでなく、「日本遺産」の構成文化財である特別史跡多賀城跡や特別名勝松島など、多 数の文化遺産が所在し、豊富な観光資源を包含した複合的観光拠点として更なる発展が期待されている。
- 今後、被災地域活性化と一層の魅力向上にむけ、個別の集客活動だけでなく、地域間連携や関係機関の横断的事業展開を強化 し、そのポテンシャルを最大限に引き出す取組が必要である。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>教育庁【拡充】

多賀城創建1300年記念事業の実施と日本遺産の広範な展開による地域活性化

- ○多賀城創建1300年記念事業
- ○日本遺産-政宗が育んだ"伊達"な文化-

<連携部局>

教育庁(東北歴史博物館・多賀城跡調査研究所) 経商部(観光政策課・観光プロモーション推進室)

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

・教育庁:文化財を活用した地域活性化事業10.000

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる

1-3 「食材王国みやぎ」食のバリューチェーン構築









<現状と課題の内容>

政策推進の基本方向

施策(8つのつくる)

政策課題 (R3~R6)

- 本県では、これまで、生産した農畜水産物(1次産業)そのものの魅力を「食材王国みやぎ」などにより情報発信・販売促進 してきたところであるが、食品加工製造業(2次産業)や外食産業(3次産業)などのニーズに即した農畜水産物の生産・流通 体制の構築など、1次産業から3次産業までを一貫して捉え、食全体の価値を向上させていく取組は一部にとどまっていた。
- 今後、農業産出額を増大させ、富県宮城を実現するためには、食品製造業や外食産業が必要とする品目の生産拡大や産地形成、 県内の産地間連携によるロットの確保、産地から事業者への効率的な物流体制の構築など、農畜水産物の生産から加工・流通・ 消費までの連携強化を図り、1次産業から3次産業までのバリューチェーンを構築していくことが課題となっている。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>農政部【新規】

ECや需給データ連携システム等のデジタル技術の活用による、実需者に選ばれる持続性と経済性を両立した県産食材(米、畜 産物 (豚肉・鶏卵、地鶏)等) のフードチェーン構築

<連携部局>

経済商工観光部, 水産林政部

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

- ・経商部:県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業15,256
- ・農政部:県産ブランド品確立支援事業費5.485、みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト29.284、アグリビジネス経営体確保育成事業185.412、 実需対応型みやぎ米普及事業81.934、園芸作物サプライチェーン推進事業83.000、みやぎの園芸法人ステージアップ事業68.432

政策推進の基本方向 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる

政策課題(R3~R6) 1-4 A I・IoTを活用した産業の生産性向上とイノベーションの創出











<現状と課題の内容>

施策(8つのつくる)

- (1) 各産業分野における先端技術の実装促進等による生産性の向上
- 各産業で生産性の向上を図るためAI・IoT等デジタル技術の実装に向けた実証機会の創出や導入支援、人材育成(人づく り)が必要

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>経商部【拡充】

デジタル技術導入を検討している県内ユーザー企業とソリューションを持つ県内サポート企業それぞれへの支援及び双方の マッチング等による県内企業のデジタル技術導入促進

<連携部局>

経商部各課室、企画部(デジタルみやぎ推進課)ほか

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

- ・経商部:A I・Io T産業創出・活用支援事業46.300、中小企業等デジタル化支援事業158.000
- · 土木部: 道路維持管理技術実証事業11.000

^後 推進の基本方向 l 富	県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
--------------------------	----------------------

全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる

1-4 A I ・ I o T を活用した産業の生産性向上とイノベーションの創出











<現状と課題の内容>

施策 (8つのつくる)

政策課題(R3~R6)

政策

- (2) アグリテック推進による生産性の向上と多様な経営体の育成
- 農業の担い手の減少と高齢化が進行し、農業生産力の低下が懸念される中、県内ではトラクター等農業機械の自動走行や家畜 の監視システム、施設園芸の環境制御システム等ICTを活用したアグリテックによる農作業の省力化や高品質生産に取り組む 事例が出てきている。
- · 今後、農業を維持・発展させていくためには、水稲からの作付け転換や、継続的な担い手の確保・育成に加え、労働力不足に 対応した、効率的で収益性の高い農業の実現が不可欠である。
- 特に、労働集約型の園芸や畜産、大規模土地利用型農業における労働負担軽減や生産性向上、新規就農者等へのスムーズな技 術の継承、中山間地農業の課題解決対策として利用が期待されるアグリテックの一層の推進が課題となっている。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>農政部【新規】

宮城版デジタル田園都市の構築に向けた、農業・畜産業におけるAIやロボット等のアグリテックの導入促進やアグリテックの効 果を最大限発揮できる大規模施設園芸の誘致及び農業基盤整備とデジタル人材育成の推進、ため池等を活用した再生可能エネル ギーの利活用検討

<連携部局>

企画部. 環境生活部. 経済商工観光部

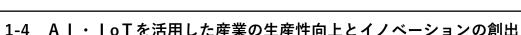
<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

- ① 農政部(園芸推進課、農業振興課) ・農政部:アグリテック活用推進事業31,221、いちご100億円産地育成推進事業3,700
- ② 農政部(園芸推進課,農業振興課,みやぎ米推進課,農村振興課,農村整備課,食産業振興課)
- ・農政部:アグリテック活用推進事業31.221、水田における園芸作物転換拡大事業3.980

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる













<現状と課題の内容>

政策推進の基本方向

施策(8つのつくる)

政策課題 (R3~R6)

- (3) A I・ICTの活用や地域連携等によるイノベーションを生み出す産業力の強化
- 水産業では、海水温上昇等の海洋環境変化により、水揚げ量の減少、水揚げ魚種の変化、養殖業の不調や、加工原料の不足な ど様々な課題が顕在化している。 林業では、本格的な利用段階を迎えた森林資源の有効活用を図るため、県産材の安定的な流通体制整備や新たな利用促進の取
- 組等が求められている。 このため、AI・ICTなどの先端技術の導入や、多様な主体との連携によりイノベーションを生み出す収益性の高い産業基
- 盤を創出する必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)> 水林部【拡充】

- 県有林における I C T 技術の活用と再造林モデルの普及 県有林における以下取組の推進により、県産木材の安定供給及び再造林率の向上を図る。
 - ・ レーザードローン等を活用した効率的な材積調査の実証及び既存調査との比較並びにマニュアル作成
 - ・ 提案型による低コスト再造林モデル手法の実践・展示による普及促進
- <連携部局>

<具体的な取組内容に係る検討状況>(7月政策・財政会議幹事会)

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

・水林部:みやぎ材イノベーション創出事業18.149、スマート水産業推進プロジェクト7.842

な策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる

1-4 A I・IoTを活用した産業の生産性向上とイノベーションの創出











<現状と課題の内容>

施策(8つのつくる)

政策課題 (R3~R6)

- (3) A I・ICTの活用や地域連携等によるイノベーションを生み出す産業力の強化
- 水産業では、海水温上昇等の海洋環境変化により、水揚げ量の減少、水揚げ魚種の変化、養殖業の不調や、加工原料の不足な ど様々な課題が顕在化している。
- 林業では、本格的な利用段階を迎えた森林資源の有効活用を図るため、県産材の安定的な流通体制整備や新たな利用促進の取 組等が求められている。
- このため、AI・ICTなどの先端技術の導入や、多様な主体との連携によりイノベーションを生み出す収益性の高い産業基 盤を創出する必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>水林部【拡充】

- ○安定した種苗生産による地先資源の維持及び造成
 - 新技術や機器の導入によりアワビ種苗の安定的かつ効率的な量産体制を構築し、持続可能な地先資源の造成を図る。
 - ・良質種苗の安定生産対策(IoT機器導入や飼育方法の改良・改善による生産の安定化、効率化)
 - ・感染症対策(紫外線流水殺菌装置、電解水生成装置の導入)

<連携部局>

<具体的な取組内容に係る検討状況>(7月政策・財政会議幹事会)

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

政策推進の基本方向 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

> 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる (2)

政策課題 (R3~R6) 2-1 先進的技術を活用した地域経済の発展と社会課題の解決









<現状と課題の内容>

施策(8つのつくる)

- (1) A I・IC T技術の活用による生産性向上と多様な働き方の推進
- ・新ビジョンの実現に向けて、限りある時間と人材の有効活用を図るため、ICT活用による生産性向上が必要不可欠
- ・特に、行政課題の多様化・複雑化に対応していくため、業務遂行の迅速化・効率化、知的創造を促進する取組が必要

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>総務部【新規】

- ①業務プロセスの最適化・デジタル化による県民サービス及び業務の生産性の向上 **【新規】**
 - (イ)県庁の内部事務について、BPRを実施して業務プロセスの最適化を図るとともに、AIやICT等のデジタル技術・サー ビス等を最大限活用することにより、職員を定型的・慣習的な事務作業から解放し、職員でなければできない企画立案業務や 県民への直接的なサービス提供に注力できるようにする。
 - (ロ)行政手続等のオンライン化の基盤整備として、電子申請における本人認証(e K Y C 、GビズIDの利用等)や電子署名の 導入に向けた検討・実証等を行うほか、本人認証システムの利用事務の拡大を見据え、利用者情報(パーソナル・データ)の 管理・利用に関する検討・調査を行う。
 - (ハ) きめ細かな県民対応と職員の業務負担軽減の両立に向け、県民対応、対応記録作成等における A I 技術 (チャットボット、 ロボット、通話音声分析モニタリングシステム等)の活用の検討・実証を行う。
- ②機能的なオフィスレイアウト、什器・備品等への更新とデジタル化による新しい働き方の推進
- (イ)業務の性質が異なる複数の課室をモデルとして、機能的な動線設計や什器・備品等の更新により、業務の生産性向上、コ ミュニケーションの活性化、アイディア・イノベーションの創出等に最適なオフィス環境を整備し、効果検証を行う。
- (ロ) オンライン業務やテレワークの能率性の確保に向け、庁内にWeb会議専用スペースを設置するほか、リモートワークに おけるスマホ及びクラウドサービスの利用を実証し、効果検証を行う。

<連携部局> 庁内全部局

<具体的な取組内容に係る検討状況>

- (参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)
- ・企画部:デジタルみやぎ推進事業26.180

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

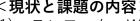
(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる

<現状と課題の内容>









<連携部局>

政策推進の基本方向

施策 (8つのつくる)

政策課題(R3~R6)

- (1) テレワーク, Web会議などICT活用による働き方改革の推進
- 新ビジョンの実現に向けて、限りある時間と人材の有効活用を図るため、ICT活用による生産性向上が必要
- 特に、新型コロナウイルス感染症の拡大により、在宅勤務、Web会議へのニーズが急速に高まっている。

2-1 先進的技術を活用した地域経済の発展と社会課題の解決

テレワーク(モバイルワーク、在宅勤務、サテライトオフィス勤務)やWeb会議の実現に必要な環境整備が必要

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>教育庁【拡充】 総合教育センターが提供する教職員向け研修へのICT活用及びコンテンツの提供による教職員の資質の向上

教育庁(教育企画室) <具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円) ・企画部:デジタルみやぎ推進事業26,180

<mark>政策推進の基本方向 I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進</mark>

|(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる

4 ROLLER 5 SERVES 5 SERVES

<mark>政策課題(R3~R6) 2-2 宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備</mark>













<現状と課題の内容>

施策(8つのつくる)

- (1) 産業人材の育成・確保と多様な人材の活躍促進
- ・新たな技術を活用できる生産性の高い人材の育成と企業の生産性や付加価値を高める外国人を含む高度人材の活用・確保が必要
- ・人口減少による労働力不足に対応するため,県内学卒者の県内就職率向上のほか,女性・高齢者等の新規就労対策や外国人材な どの多様な人材の確保が必要
- ・先端技術等を活用し多様な人材の働き方に対応できる環境整備が必要

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>経商部【拡充】

女性・就職氷河期世代等をはじめとした,非正規社員・離転職者等の不安定就労形態から安定就労形態へ転換するための人材育成支援の取組拡大

<連携部局>

経商部(産業人材対策課,雇用対策課),保福部(子育て社会推進課,精神保健推進室)

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

- ・経商部:地域日本語教育体制構築事業7,484、日本語学校開設検討事業2,500、外国人材マッチング支援事業21,000、外国人材高度化転換支援事業10,100
- ・経商部:みやぎ人材活躍推進プロジェクト事業143,300,安定就労に向けた人材育成事業19,000

<mark>政策推進の基本方向 I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進</mark>

|(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる

4 AGRICE 5 SERVES

<mark>政策課題(R3~R6) 2-2 宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備</mark>













8

<現状と課題の内容>

施策(8つのつくる)

- (1) 産業人材の育成・確保と多様な人材の活躍促進
- ・新たな技術を活用できる生産性の高い人材の育成と企業の生産性や付加価値を高める外国人を含む高度人材の活用・確保が必要
- ・人口減少による労働力不足に対応するため,県内学卒者の県内就職率向上のほか,女性・高齢者等の新規就労対策や外国人材な どの多様な人材の確保が必要
- ・先端技術等を活用し多様な人材の働き方に対応できる環境整備が必要

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>経商部【拡充】

外国人材の受入を加速化させるための3つの柱(①留学生の地域定着②人手不足業界への対応③地域の受入環境整備)に基づく 取組の更なる推進を図るため、定着に資するインターンシップや日本語学校の開設準備に要する市町村等の支援などに取り組むも の。

<連携部局>

経済商工観光部(国際政策課,産業人材対策課),保健福祉部(長寿社会政策課),水産林政部(水産業振興課),土木部(事業管理課),教育庁(教育企画室,義務教育課)

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

- ・経商部:地域日本語教育体制構築事業7,484、日本語学校開設検討事業2,500、外国人材マッチング支援事業21,000、外国人材高度化転換支援事業10,100
- ・経商部:みやぎ人材活躍推進プロジェクト事業143,300, 安定就労に向けた人材育成事業19,000

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

(2) **産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる**

2-2 宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備













<現状と課題の内容>

政策課題 (R3~R6)

政策推進の基本方向

施策(8つのつくる)

- (1) 産業人材の育成・確保と多様な人材の活躍促進
- ・新たな技術を活用できる生産性の高い人材の育成と企業の生産性や付加価値を高める外国人を含む高度人材の活用・確保が必要 ・人口減少による労働力不足に対応するため.県内学卒者の県内就職率向上のほか、女性・高齢者等の新規就労対策や外国人材な どの多様な人材の確保が必要
- ・先端技術等を活用し多様な人材の働き方に対応できる環境整備が必要

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>教育庁【新規】

3つの公立高校(商業科,農業科,家政科,普通科)が関与する統合高校の人材を活用した「道の駅」の企画・運営の推進 ・専門学科に学ぶ高校生に、積極的にインターンシップを活用して、運営、商品開発、生産、接客などを実学的に学び、地域社会 の即戦力人材として輩出する若者活躍のための育成モデルを構築する。

- ・地域の課題や資源発掘などに、若者が積極的に関与することで、地域の活性化に反映させる。
- ・宮城の専門学科を有する高校の情報発信の拠点として全国からの集客に寄与する。
- ・全国募集を活用し、実学による学びを望む日本の学生や日本の文化や総合的な経済力を学びたい外国人学生を全国から募り、地 域の活性化に反映させる。

<連携部局>

【想定】企画部, 経済商工観光部, 農政部, 土木部, 教育庁

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

- ・経商部:地域日本語教育体制構築事業7.484、日本語学校開設検討事業2.500、外国人材マッチング支援事業21.000、外国人材高度化転換支援事業10.100
- ・経商部:みやぎ人材活躍推進プロジェクト事業143.300、安定就労に向けた人材育成事業19.000

社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる

3 macouse 4 macouse 5 macous 8 macous 1 3-1 総合的な少子化対策(結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援)

政策課題 (R3~R6) <現状と課題の内容>

政策推進の基本方向

施策(8つのつくる)

- 本県の合計特殊出生率は全国平均を下回る水準にあり、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実等、各種施策を 強力に推進する必要がある。
- 保育所整備や保育人材確保による待機児童の解消はもとより、産前・産後サポート、産後ケアなど母子保健の充実による妊産 婦の心身のサポート、孤独な子育で(孤育で)解消による育児の不安感・負担感の軽減や、発達障害児のサポートなど子どもの 健やかな成長を支援するとともに、企業や民間団体と連携し、地域社会全体で子ども・子育てを支援する機運の醸成を図る必要 がある。
- また、男女の固定的性別役割分担意識の解消や男性の家事・育児分業の推進、若い世代の就労支援、職場における仕事と育児 の両立支援制度の男女双方での利用促進、学校における妊娠・出産に関する正しい知識や結婚や子育てを含めたライフプランを 考える取組など、総合的に少子化対策を推進する必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>企画部【拡充】 子どもや母親世代のスポーツ機会・リフレッシュ機会創出を支援するモデル事業の拡充により、子育てしやすい地域づくりの推進

<連携部局> 保健福祉部子育で社会推進課・教育庁生涯学習課

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

- (参考) R4政策課題枠事業(単位:千円) ・保福部:保育士確保支援事業費245,980、認定こども園促進事業546,053、待機児童解消推進事業498,226、不妊検査費助成事業40,000
- 若い世代への少子化対策強化事業38,000, 少子化対策市町村支援事業42,000, 多様な子どもの安心子育て支援事業8,000 結婚・子育て応援パスポート事業12,00, 授乳室設置促進事業(保福部・経商部)5,700
- ・農政部: 「キラリ!農スタイル」魅力発信事業6.500. みやぎのキラリ輝く女性応援事業15.500
- ·教育庁:部活動指導員配置事業36.787 ・企画部:総合型スポーツクラブと連携した子育て支援事業13,840

社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる

政策課題 (R3~R6) 3-1 総合的な少子化対策(結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援)

<現状と課題の内容>

<連携部局> 教育庁

政策推進の基本方向

施策(8つのつくる)

- 本県の合計特殊出生率は全国平均を下回る水準にあり、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実等、各種施策を 強力に推進する必要がある。
- 保育所整備や保育人材確保による待機児童の解消はもとより、産前・産後サポート、産後ケアなど母子保健の充実による妊産 婦の心身のサポート、孤独な子育で(孤育で)解消による育児の不安感・負担感の軽減や、発達障害児のサポートなど子どもの 健やかな成長を支援するとともに、企業や民間団体と連携し、地域社会全体で子ども・子育てを支援する機運の醸成を図る必要 がある。

また、男女の固定的性別役割分担意識の解消や男性の家事・育児分業の推進、若い世代の就労支援、職場における仕事と育児

の両立支援制度の男女双方での利用促進、学校における妊娠・出産に関する正しい知識や結婚や子育てを含めたライフプランを 考える取組など、総合的に少子化対策を推進する必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>保福部【拡充】 デジタル技術の活用による結婚・子育て世代への情報伝達や利便性の向上

<具体的な取組内容に係る検討状況> (7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円) ・保福部:保育士確保支援事業費245,980、認定こども園促進事業546,053、待機児童解消推進事業498,226、不妊検査費助成事業40,000

若い世代への少子化対策強化事業38,000, 少子化対策市町村支援事業42,000, 多様な子どもの安心子育て支援事業8,000

- 結婚・子育て応援パスポート事業12,00, 授乳室設置促進事業(保福部・経商部)5,700
- ・農政部:「キラリ!農スタイル」魅力発信事業6.500、みやぎのキラリ輝く女性応援事業15,500
- ·教育庁:部活動指導員配置事業36.787 ・企画部:総合型スポーツクラブと連携した子育て支援事業13,840

17 fratalect

社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる

3-1 総合的な少子化対策(結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援)







がある。

<連携部局>

政策課題 (R3~R6)

政策推進の基本方向

施策(8つのつくる)

- <現状と課題の内容> 本県の合計特殊出生率は全国平均を下回る水準にあり、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実等、各種施策を
- 強力に推進する必要がある。 保育所整備や保育人材確保による待機児童の解消はもとより、産前・産後サポート、産後ケアなど母子保健の充実による妊産 婦の心身のサポート、孤独な子育で(孤育で)解消による育児の不安感・負担感の軽減や、発達障害児のサポートなど子どもの 健やかな成長を支援するとともに、企業や民間団体と連携し、地域社会全体で子ども・子育てを支援する機運の醸成を図る必要
- また、男女の固定的性別役割分担意識の解消や男性の家事・育児分業の推進、若い世代の就労支援、職場における仕事と育児 の両立支援制度の男女双方での利用促進、学校における妊娠・出産に関する正しい知識や結婚や子育てを含めたライフプランを 考える取組など、総合的に少子化対策を推進する必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>保福部【拡充】 子連れでも安心して外出できる環境整備の推進

経済商工観光部, 水産林政部

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

<具体的な取組内容に係る検討状況>

- (参考) R4政策課題枠事業(単位:千円) ・保福部:保育士確保支援事業費245,980、認定こども園促進事業546,053、待機児童解消推進事業498,226、不妊検査費助成事業40,000
- 若い世代への少子化対策強化事業38,000, 少子化対策市町村支援事業42,000, 多様な子どもの安心子育て支援事業8,000 結婚・子育て応援パスポート事業12,00, 授乳室設置促進事業(保福部・経商部)5,700
- ・農政部:「キラリ!農スタイル」魅力発信事業6.500、みやぎのキラリ輝く女性応援事業15,500
- ·教育庁:部活動指導員配置事業36.787 ・企画部:総合型スポーツクラブと連携した子育て支援事業13,840

Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる







政策推進の基本方向

施策(8つのつくる)

3-1 総合的な少子化対策(結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援)

<現状と課題の内容>

- 本県の合計特殊出生率は全国平均を下回る水準にあり、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実等、各種施策を 強力に推進する必要がある。
- 保育所整備や保育人材確保による待機児童の解消はもとより、産前・産後サポート、産後ケアなど母子保健の充実による妊産 婦の心身のサポート、孤独な子育で(孤育で)解消による育児の不安感・負担感の軽減や、発達障害児のサポートなど子どもの 健やかな成長を支援するとともに、企業や民間団体と連携し、地域社会全体で子ども・子育てを支援する機運の醸成を図る必要 がある。
- また、男女の固定的性別役割分担意識の解消や男性の家事・育児分業の推進、若い世代の就労支援、職場における仕事と育児 の両立支援制度の男女双方での利用促進、学校における妊娠・出産に関する正しい知識や結婚や子育てを含めたライフプランを 考える取組など、総合的に少子化対策を推進する必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>水林部【拡充】

○子育て世代等の定住促進に向けた新築住宅支援の強化 新築住宅支援を強化し、県産材利用の拡大を図るとともに、子育て世代や県外からの移住者の定住を促進する。

・県産材利用サステナブル住宅普及事業について、子育て世代・県外からの移住者枠を新設し、補助上限を引き上げる。

<連携部局>

保健福祉部 (子育て世代の支援関係),企画部 (移住定住の促進関係)

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

・保福部:保育士確保支援事業費245,980、認定こども園促進事業546,053、待機児童解消推進事業498,226、不妊検査費助成事業40,000 若い世代への少子化対策強化事業38,000, 少子化対策市町村支援事業42,000, 多様な子どもの安心子育て支援事業8,000

結婚・子育て応援パスポート事業12,00, 授乳室設置促進事業(保福部・経商部)5,700

- ・農政部:「キラリ!農スタイル|魅力発信事業6,500,みやぎのキラリ輝く女性応援事業15,500
- ·教育庁:部活動指導員配置事業36.787
- ・企画部:総合型スポーツクラブと連携した子育て支援事業13.840

<mark>政策推進の基本方向</mark> Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる

政策課題(R3∼R6) 3-2 困難な環境にある子どもへの支援



<現状と課題の内容>

施策 (8つのつくる)

- ・ 親の貧困が子どもの貧困につながる「貧困の連鎖」が問題となっており,すべての子どもが生まれ育った環境によって左右されることなく,夢や希望を持つことのできるよう,居場所づくりや学習支援などの子どもの貧困対策や,ひとり親家庭の支援を 推進する必要がある。
- ・ 児童虐待相談件数が増加傾向にあり、児童相談所の体制強化とともに、教育や警察など関係機関と連携・協力を一層図るなど により、児童虐待防止対策を強化する必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>保福部【拡充】

市町村における子どもの貧困対策支援及び居場所づくりの推進

<連携部局>

教育庁

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考)R4政策課題枠事業(単位:千円)

・保福部:児童虐待防止強化事業104,996, 子どもの貧困対策支援事業23,000

<mark>政策推進の基本方向</mark> Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる

政策課題 (R3~R6)3-2 困難な環境にある子どもへの支援



<現状と課題の内容>

施策(8つのつくる)

- ・ 親の貧困が子どもの貧困につながる「貧困の連鎖」が問題となっており、すべての子どもが生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持つことのできるよう、居場所づくりや学習支援などの子どもの貧困対策や、ひとり親家庭の支援を推進する必要がある。
- ・ 児童虐待相談件数が増加傾向にあり、児童相談所の体制強化とともに、教育や警察など関係機関と連携・協力を一層図るなど により、児童虐待防止対策を強化する必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>保福部【拡充】

子どもの安全確保を最優先とした迅速かつ適切な対応のための環境整備の推進

<連携部局>

<具体的な取組内容に係る検討状況>

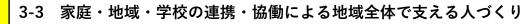
(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考)R4政策課題枠事業(単位:千円)

・保福部:児童虐待防止強化事業104,996, 子どもの貧困対策支援事業23,000

<mark>政策推進の基本方向</mark> Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる





29

<現状と課題の内容>

政策課題(R3~R6)

施策(8つのつくる)

- ・ 家庭環境の多様化,人口減少に伴う学校統廃合など,子どもを取り巻く環境が大きく変化している。
- ・ 未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>教育庁【新規】

・少子高齢化や人口減少等による教育環境の急激な変動を克服し、「個別最適な学び」と「協働的学び」を実現するため、ICTを 活用した持続的で魅力的な教育体制構築を目指す。

<連携部局>

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

施策 (8つのつくる)

政策推進の基本方向

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる

政策課題(R3~R6)

| 3-3 || 家庭・地域・学校の連携・協働による地域全体で支える人づくり



<現状と課題の内容>

- ・ 家庭環境の多様化,人口減少に伴う学校統廃合など,子どもを取り巻く環境が大きく変化している。
- ・ 未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>教育庁【新規】

- ・SSH指定校や国際バカロレア校とは異なる仙台地区以外の高校5校を研究指定校とし、地域、行政、NPO、大学等との協働・連携体制の構築するとともに地域に開かれた教育実現のための教育課程の研究調査を行う。
- ・ICT機器の利活用のための支援を行う。
- ・デジタルとリアルを相互に生かした「総合的な探究の時間(みやぎコア探究)」を推進し、地域のイノベーションの担い手となる人材を育成する。
- ・年2回の教員研修会を実施する。
- ・年1回の成果発表会(企画提案会)を実施する。
- ・各学校教員・外部有識者・県教育委員会で構成する運営指導委員会を年2回開催し、事業の評価と改善を行う。

<連携部局>

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

・教育庁:協働教育推進総合事業52,296

Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

政策課題(R3~R6)

施策(8つのつくる)

政策推進の基本方向

(4) 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる

4-1 就学前から高校教育までの各発達段階に応じた「生きる力」の育成



<現状と課題の内容> ・ 人口減少、グローバル化の進展、超スマート社会の到来など、今後の複雑で予測困難な社会を力強く生きるためには、自ら課

- 題を見付け、自ら学び、自ら考え、判断して行動することが求められる。 就学前から高校教育までの各発達段階において、ICTの積極的な活用を図りつつ、知識の理解の質を一層高める教育を展開し、
- 子どもたちの「生きる力」を育む必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>教育庁【新規】

各地域で相談・助言できる人材の育成や、市町村独自の幼児教育アドバイザー設置に向けた人材確保等への支援による幼児教育 施設等における幼児教育の質の向上

<連携部局> 保健福祉部

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円) ・教育庁:世界に発信する高校生育成事業4.222 ・教育庁:教育ICT活用促進事業48.847、個別最適な学びに関するモデル事業4.267、学力向上マネジメント支援事業42.445

31

障害のある児童生徒の教科指導におけるICT活用の推進等による学校教育の質の向上

題を見付け、自ら学び、自ら考え、判断して行動することが求められる。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>教育庁【新規】

子どもたちの「生きる力」を育む必要がある。

政策推進の基本方向

施策(8つのつくる)

政策課題 (R3~R6)

<現状と課題の内容>

<連携部局>

保健福祉部

教育庁(教育企画室)

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(4) 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる

4-1 就学前から高校教育までの各発達段階に応じた「生きる力」の育成

・ 人口減少、グローバル化の進展、超スマート社会の到来など、今後の複雑で予測困難な社会を力強く生きるためには、自ら課

就学前から高校教育までの各発達段階において、ICTの積極的な活用を図りつつ、知識の理解の質を一層高める教育を展開し、

32

Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円) ・教育庁:世界に発信する高校生育成事業4.222 ・教育庁:教育ICT活用促進事業48.847、個別最適な学びに関するモデル事業4.267、学力向上マネジメント支援事業42.445

- Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
- 施策(8つのつくる)





33

政策課題(R3~R6) 4-1 就学前から高校教育までの各発達段階に応じた「生きる力」の育成

- <現状と課題の内容>
- · 人口減少,グローバル化の進展,超スマート社会の到来など,今後の複雑で予測困難な社会を力強く生きるためには、自ら課
- 題を見付け、自ら学び、自ら考え、判断して行動することが求められる。 ・就学前から高校教育までの各発達段階において、ICTの積極的な活用を図りつつ、知識の理解の質を一層高める教育を展開し、 子どもたちの「生きる力」を育む必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>教育庁【新規】

- 各高校における独自の取組成果を迅速に具現化し、実践事例として県内や県外に積極的に発信し、「教育県」を実現する。
- ・各高校で独自の取組を計画しても、実践するための独自の予算的措置が多くないために、実施規模が小さくなってしまい、大き
- な成果を得ることができていない。ある程度まとまった予算で公募し、申請書及び校長面接により実施校を選定する。 ・想定としては、100万円×2年を3校、50万円×1年を6校規模
- <連携部局>

政策推進の基本方向

<具体的な取組内容に係る検討状況>

- (参考) R4政策課題枠事業(単位:千円) ・教育庁:世界に発信する高校生育成事業4.222
- ・教育庁:教育ICT活用促進事業48.847、個別最適な学びに関するモデル事業4.267、学力向上マネジメント支援事業42.445

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(4) 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる

<mark>政策課題(R3~R6) 4-2 子どもの健やかな体づくり</mark>



<現状と課題の内容>

施策(8つのつくる)

- ・ 児童生徒の体力・運動能力は全国を下回る傾向が続いており、肥満傾向児出現率やむし歯のある子供の割合も高く、様々な健康課題が顕在化している。
- · 人口減少社会を生涯にわたりたくましく生き抜くためには、子どもの健康や体力の育成が不可欠である。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>土木部【新規】

・安全、安心して子育てできる公園環境を構築するため、子育て世代に配慮した管理事務所の更新(他事業)と合わせ、管理事務所周辺に公園の強みである屋外遊び場【プレイパーク(※)】を整備し、「子どもの健やかな身体づくり」の促進を図り、みやぎの未来を担う子どもの健康や体力及び運動能力等の向上を図る。また、子ども一人ひとりが自由な発想で遊べるよう地域住民の協働参画による「プレイリーダー」の配置や看板・動画等により自由に遊んで学べる楽しみ方を周知させるなど、公園内での外遊びから、学ぶことができる教育環境を整えるもの。なお、住民参画を促すことにより、公園活用の活性化も副次的に期待できる。

(※砂遊びや水遊び、泥遊びなど簡易的な遊具を組み合わせた整備や推しポケモン(ラプラス)の効果的な活用など、魅力

ある施設整備を想定。

また、大型オセロ、将棋、ボッチャ、モルックなど、年齢や性別を問わず遊べる遊具も整備し、公園内での外遊びから様々な人とのふれあいを通じて、健康で健やかな子どもの成長を促す。

<連携部局>

・企画部(総合政策課),保健福祉部(子育て社会推進課),経済商工観光部(観光プロモーション推進室), 土木部(土木総務課・都市計画課),教育庁(教育企画室・義務教育課・生涯学習課)

<具体的な取組内容に係る検討状況>

政策推進の基本方向 Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(4) 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる

4-2 子どもの健やかな体づくり 政策課題(R3~R6)





<現状と課題の内容>

施策(8つのつくる)

- 児童生徒の体力・運動能力は全国を下回る傾向が続いており、肥満傾向児出現率やむし歯のある子供の割合も高く、様々な健 康課題が顕在化している。
- 人口減少社会を生涯にわたりたくましく生き抜くためには、子どもの健康や体力の育成が不可欠である。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>教育庁【拡充】

地域人材やICT等を活用した、体育科の授業支援や休み時間での運動機会の創出等による体力・運動能力の向上

<連携部局>

教育庁(教育企画室,教職員課,義務教育課) 企画部 (スポーツ振興課)

<具体的な取組内容に係る検討状況>

Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(4) 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる

施策(8つのつくる) 政策課題 (R3~R6)

4-3 豊かな人間性を育み、多様な子どもたちを支える教育の実現







政策推進の基本方向

- 不登校児童生徒や発達障害のある幼児児童生徒の増加など、子どもたちの多様化が進んでいる。
- 多様な子どもたちが自信を持ち、健やかに成長するためには、豊かな心の育成とともに、一人一人の教育的ニーズに応じた支 援が重要である。
- <新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>教育庁【新規】 ・障害の種別、障害の状態に応じた専門性の高い対応
- ・特に視覚や聴覚の感覚器の障害に対する早期からの専門的な支援と、就学先となる学校や学びの場での連続した支援

<連携部局> 教育庁(教育企画室,教職員課,義務教育課,高校教育課)

保健福祉部 (障害福祉課)

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

<具体的な取組内容に係る検討状況>

・教育庁:外国人児童生徒受入拡大対応事業13.265 ・教育庁:不登校学び支援教室充実事業26,523,地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業2,500

||| 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる

施策(8つのつくる)

5-1 移住定住の促進・関係人口の創出と地域コミュニティの活性化 政策課題(R3~R6)



<現状と課題の内容>

政策推進の基本方向

- (1) 地方とのつながり構築推進
- 少子高齢化による人口減少が急速に進む中、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、政策目標として「地方への 移住・定着の推進し「地方とのつながりの構築」が位置づけられた。
- また、その主な施策の方向性として「地方移住の推進」「関係人口の創出・拡大」「地方への資金の流れの創出・拡大」が位 置づけられた。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>企画部【新規】

- ・県内学生を対象とした情報提供の一元化等による関係人口の創出・深化
- ・DXを活用したプラットフォーム等の構築による戦略的な関係人口の維持・拡大

<連携部局>

経済商工観光部 農政部 水産林政部

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

・企画部:移住定住推進事業64,149、移住支援金事業76,620、サテライトオフィス設置推進事業16,340、過疎地域等政策支援員派遣事業6,480 「地域課題解決型」人口減少・少子化等地域対策強化事業35.000

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
施策 (8つのつくる)	(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる 2 000 4 2000 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10
	5-1 移住定住の促進・関係人口の創出と地域コミュニティの活性化 (************************************

<現状と課題の内容>

- (2) 公共交通等の充実
- ・ 人口減少が進んでいる一方で,人口に占める高齢者の割合が増加している。また,運転免許を返納する高齢者や自家用車を保 有しない若者が増加している。
- ・ 県民が住み慣れた地域で生活するために、地域住民の通学、通院、買い物等、多様な移動手段を維持・確保する必要がある

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>企画部【新規】

・ドローンによる、特に小規模町村における生活水準の維持に向けた調査・実証。

<連携部局>

復興・危機管理部,保健福祉部,経済商工観光部

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

·企画部:新交通体系構築支援事業11,000

政策推進の基本方向	III 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会	ざくり
-----------	--------------------------	-----

(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる



<現状と課題の内容>

施策(8つのつくる)

- (2) 公共交通の充実
- ・ 人口減少が進んでいる一方で,人口に占める高齢者の割合が増加している。また,運転免許を返納する高齢者や自家用車を保 有しない若者が増加している。
- ・ 県民が住み慣れた地域で生活するために、地域住民の通学、通院、買い物等、多様な移動手段を維持・確保する必要がある

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>企画部【拡充】

デジタル技術の活用等により, 地域に最適化された新たな交通施策の試行的導入への支援

<連携部局>

企画部デジタルみやぎ推進課

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

·企画部:新交通体系構築支援事業11.000

政策推進の基本方向	III 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
-----------	-----------------------------

施策(8つのつくる) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる

政策課題 (R3~R6) 5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現







<現状と課題の内容>

- 「協働共創社会の実現」のための多様な主体及び人材の育成
- 人口減少社会の中で、地域の活力を維持し、持続的成長を実現していくためには、一人ひとりが、その個性に応じた多様な能 力を発揮できる社会を構築していくことが必要である。
- そのため、地域に根ざしたNPO等多様な主体を育成支援し、女性をはじめとした多様な人材の活用と次世代の人材育成を積 極的に推進して、環境整備の取組が求められている。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>環生部

- ①みやぎ女性応援プロジェクトの拡充 【拡充】
 - ・R3年度に行った学生インタビュー等から、就職活動中に県内企業の情報が届いていないなどの情報が得られたことから、就 職活動を行う学生に対し、企業の選択に有意な県内企業情報等の更なる周知や、県内企業の多様な働き方の導入・充実のため の伴走型支援を行う。
- ②みやぎNPO情報ネットの改修によるNPOのネットワークの構築及び企業、行政との協働の推進 【拡充】

<連携部局>

- 1企画部,経済商工観光部,農政部,水林部
- 2企画部

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

- ・環生部:みやぎ女性応援プロジェクト19,500
- ·環生部:NPO活動推進事業5,460,地域女性活躍推進事業4,636
- ・経商部:Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト34,000
- ・保福部:働く障害者の官民応援による共生社会推進事業4.300

政策推進の基本方向 Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

施策(8つのつくる) (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる

政策課題 (R3~R6) 5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現





<現状と課題の内容>

- 「協働共創社会の実現」のための多様な主体及び人材の育成
- 人口減少社会の中で、地域の活力を維持し、持続的成長を実現していくためには、一人ひとりが、その個性に応じた多様な能 力を発揮できる社会を構築していくことが必要である。
- そのため、地域に根ざしたNPO等多様な主体を育成支援し、女性をはじめとした多様な人材の活用と次世代の人材育成を積 極的に推進して、環境整備の取組が求められている。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>経商部【拡充】

Z世代と呼ばれる若者の県内への誘引や定着に向けた働きやすい就業環境の整備促進及びリアルイベント等を通じた「宮城」の 魅力的な就業・生活情報の全国への発信強化

<連携部局>

企画部, 環生部, 経商部

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

- ・環生部:みやぎ女性応援プロジェクト19,500
- ·環生部:NPO活動推進事業5,460,地域女性活躍推進事業4,636
- ・経商部:Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト34,000
- ・保福部:働く障害者の官民応援による共生社会推進事業4.300

政策推進の基本方向

Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

施策 (8つのつくる)

(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる

政策課題(R3~R6)

5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現







<現状と課題の内容>

○現状 県では、真に人と動物が共生できる社会の実現に向け「宮城県動物愛護管理推進計画」を策定し、引取り数を削減する入口対策及び返還・譲渡率を向上させる出口対策の実施により、可能な限り殺処分数ゼロを目指すこととしている。

【令和3年度】犬猫の引取り数:845頭(うち,猫785頭(92.9%)) 殺処分数:306頭(うち,猫291頭(95.1%)) スペース (15.15)

○課題 猫の引取り数が多い状況にあり,特に飼い主のいない猫が産んだ子猫の引取り数は猫の引取り数全体の71.5%を占める。 これらの子猫は,保健所等において譲渡可能な状態に至るまでの哺乳等の適切な飼養管理を行うことが困難で収容中に死 亡するケースが多く,殺処分数ゼロを目指す上で課題となっている。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>環生部【拡充】

- ○動物の殺処分減少に向けた動物愛護推進事業の拡充
- 令和4年度から試験導入しているミルクボランティア事業について、令和5年度からは、実施公所を2公所から6公所へ拡大した上で、各公所毎のミルクボランティア数も順次増加させ、引き取った猫の飼養管理体制を強化する。
- 加えて、ミルクボランティアの協力によって譲渡可能となった子猫等や県が飼養管理する保護・譲渡動物等の効果的な情報発信に加え、県民が保護等する動物の情報発信方法の拡充を検討し、譲渡数の増につなげていく。
- 飼い主のいない猫の不妊去勢事業による入口対策と併せたこれらの取組の推進により、収容中に死亡する子猫等を減少させるとともに、譲渡率の向上を図り、動物の殺処分減少につなげる。

<連携部局(課室)>

総務部(税務課),企画部(デジタルみやぎ推進課,総合政策課)

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

・環生部:動物愛護管理推進事業15,400(内訳:飼い主のいない猫の不妊去勢事業7,000, ミルクボランティア事業8,400)

(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる

<mark>政策課題(R3~R6) 5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現</mark>

3 FATOAC AND FOR THE CHECK





<現状と課題の内容>

施策(8つのつくる)

- (2) 誰もが活躍できる社会の推進
- ・ 年齢、性別、障害の有無などに関わらず、すべての県民が地域や職場などで、それぞれの能力を発揮し、活躍できる機会の創出など、生きがいを実感して暮らしていける社会環境の整備を推進する必要がある。
- ・ 特に、様々な要因により社会的参加の回避や他者との関わりを持たない「ひきこもり」が全国的に大きな社会問題となっており、教育、保健、医療、福祉、雇用など各分野が連携し、本人やその家族に対し、相談、居場所づくり、就労などの切れ目ない 支援を提供する必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>保福部【新規】

主要企業に対する特例子会社設置の働きかけやA型事業所等の生産活動改善、一般就労への移行促進及び精神障害者等の在宅就労機会の確保支援

<連携部局>

経済商工観光部, 教育庁

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

環生部:子ども・若者支援体制強化事業15,400

環生部:動物愛護管理推進事業9,800

政策推進の基本方向 Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる

政策課題 (R3~R6)

5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現

_W∳ **©**





<現状と課題の内容>

施策 (8つのつくる)

- (2) 誰もが活躍できる社会の推進
- 年齢、性別、障害の有無などに関わらず、すべての県民が地域や職場などで、それぞれの能力を発揮し、活躍できる機会の創 出など、生きがいを実感して暮らしていける社会環境の整備を推進する必要がある。
- 特に、様々な要因により社会的参加の回避や他者との関わりを持たない「ひきこもり」が全国的に大きな社会問題となってお り、教育、保健、医療、福祉、雇用など各分野が連携し、本人やその家族に対し、相談、居場所づくり、就労などの切れ目ない 支援を提供する必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>保福部【拡充】

アウトリーチによる支援やWebの活用によるひきこもり本人の居場所参加や就労の促進

<連携部局>

環境生活部, 経済商工観光部, 教育庁

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

環生部:子ども・若者支援体制強化事業15,400

環生部:動物愛護管理推進事業9,800

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
-----------	---------------------------

<mark>施策(8つのつくる)</mark>(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる

政策課題(R3~R6)

5-3 人生100年時代を見据えた生涯学習・スポーツ、文化芸術の推進



<現状と課題の内容>

- ・ 人生100年時代をより豊かに生きるためには、生涯にわたって自ら学習し、自己の能力を高めることのできる環境や、各々の年代や関心、適性等に応じて日常的にスポーツに親しむことのできる環境が求められる。
- ・あわせて、今後の人口減少社会を心豊かで多様性のあるものにするためには、文化芸術の振興がより一層重要となる。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>企画部【新規】

個々の目的に合わせたスポーツに関するコンテンツを提供する「パーソナルフィットネスアプリ」の開発・提供により、運動機会の向上と充実を図る。

<連携部局>

総務部広報課、企画部デジタルみやぎ推進課、保健福祉部健康推進課、経済商工観光部観光政策課、教育庁生涯学習課

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

・企画部:オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業10,900

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり		
施策(8つのつくる)	(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる		
政策課題(R3~R6)	6-1 医療・介護人材の育成・確保		

<現状と課題の内容>

- ・ 医師・看護師・薬剤師等の医療従事者,介護サービスや障害福祉サービスに従事する介護職員の不足は依然として深刻な状況 にある。
- ・ 医療・介護人材の育成・確保には、就業促進や離職防止に向けた取組を総合的かつ強力に推進していくほか、地域偏在の解消にも取り組む必要がある。また、医療・介護現場の魅力、やりがいを生徒や保護者に伝える学校段階での「職業観の育成」も重要である。
- ・ 医療・介護人材を育成・確保し、大規模な自然災害や感染症等の発生時においても持続可能な医療・介護サービスを提供できる体制を確保していく必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)> ※既存取組を継続

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

・保福部:宮城県ドクターバンク事業1,411, 医学生修学資金等貸付事業33,948, 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業186,140

政策推進の基本方向	Ш	誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
-----------	---	-------------------------

施策(8つのつくる) (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる

政策課題(R3~R6) 6-2 困難を抱える県民をともに支える社会づくり



<現状と課題の内容>

- · 今後,少子高齢化と人口減少が進んでいく中で,高齢者や障害者等が将来にわたって安心して暮らせる地域づくりに向け,被災者支援のノウハウを活かした「地域支え合い体制」や,医療,介護,生活支援のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケア体制」の構築を進める必要がある。
- ・ 特に,増加する認知症高齢者を地域で支えることや,介護予防のためのフレイル対策に地域で取り組む環境づくりに力を入れる必要があるほか,高齢者,障害者等の社会的弱者の通院,買物等の生活支援,孤立や閉じこもり解消といった観点から,交通インフラの確保も重要である。
- ・ また,8050問題をはじめ,認知症,精神障害,生活困窮,DV,児童虐待など,複合的な課題を抱える世帯を「丸ごと」 支える,市町村の包括的な相談支援体制(断らない相談窓口)や,課題解決に向けた多機関協働による分野横断的な支援体制を 構築する必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>保福部【新規】

医療的ケア児者や強度行動障害受入施設整備の促進

<連携部局>

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

- ・保福部:在宅医療連携体制支援事業2,973、がん患者生殖機能温存治療費助成事業6,081
- ・警察本部:地域社会における女性・子供の見守り事業5.100

Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる

6-2 困難を抱える県民をともに支える社会づくり



<現状と課題の内容>

政策課題 (R3~R6)

政策推進の基本方向

施策(8つのつくる)

- 今後,少子高齢化と人口減少が進んでいく中で,高齢者や障害者等が将来にわたって安心して暮らせる地域づくりに向け,被災者支援のノウハウを活かした「地域支え合い体制」や,医療,介護,生活支援のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケア体制」の構築を進める必要がある。
- ・ 特に、増加する認知症高齢者を地域で支えることや、介護予防のためのフレイル対策に地域で取り組む環境づくりに力を入れる必要があるほか、高齢者、障害者等の社会的弱者の通院、買物等の生活支援、孤立や閉じこもり解消といった観点から、交通インフラの確保も重要である。
- ・ また, 8050問題をはじめ, 認知症, 精神障害, 生活困窮, DV, 児童虐待など, 複合的な課題を抱える世帯を「丸ごと」 支える, 市町村の包括的な相談支援体制(断らない相談窓口)や, 課題解決に向けた多機関協働による分野横断的な支援体制を 構築する必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>保福部【新規】

障害者芸術作品を活用したNFTアートやSDG s 型商品のビジネス化と収益還元システムの構築

<連携部局>

環境生活部, 経済商工観光部

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

- ・保福部:在宅医療連携体制支援事業2,973, がん患者生殖機能温存治療費助成事業6,081
- ・警察本部:地域社会における女性・子供の見守り事業5.100

Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる

6-2 困難を抱える県民をともに支える社会づくり



<現状と課題の内容>

政策課題 (R3~R6)

政策推進の基本方向

施策 (8つのつくる)

- 今後,少子高齢化と人口減少が進んでいく中で,高齢者や障害者等が将来にわたって安心して暮らせる地域づくりに向け,被災者支援のノウハウを活かした「地域支え合い体制」や,医療,介護,生活支援のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケア体制」の構築を進める必要がある。
- ・ 特に、増加する認知症高齢者を地域で支えることや、介護予防のためのフレイル対策に地域で取り組む環境づくりに力を入れる必要があるほか、高齢者、障害者等の社会的弱者の通院、買物等の生活支援、孤立や閉じこもり解消といった観点から、交通インフラの確保も重要である。
- ・ また, 8050問題をはじめ, 認知症, 精神障害, 生活困窮, DV, 児童虐待など, 複合的な課題を抱える世帯を「丸ごと」 支える, 市町村の包括的な相談支援体制(断らない相談窓口)や, 課題解決に向けた多機関協働による分野横断的な支援体制を 構築する必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>教育庁【新規】

国の特別支援教育就学奨励費で対象外とされる,医療的ケア児通学時の介護タクシーへの看護師同乗にかかる人件費の独自支援

<連携部局> 保健福祉部

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

- ・保福部:在宅医療連携体制支援事業2,973, がん患者生殖機能温存治療費助成事業6,081
- ・警察本部:地域社会における女性・子供の見守り事業5,100

政策推進の基本方向	Ш	誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
-----------	---	-------------------------

(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる

政策課題(R3~R6) 6-2 困難を抱える県民をともに支える社会づくり



<現状と課題の内容>

施策(8つのつくる)

- 今後,少子高齢化と人口減少が進んでいく中で,高齢者や障害者等が将来にわたって安心して暮らせる地域づくりに向け,被災者支援のノウハウを活かした「地域支え合い体制」や,医療,介護,生活支援のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケア体制」の構築を進める必要がある。
- ・ 特に,増加する認知症高齢者を地域で支えることや,介護予防のためのフレイル対策に地域で取り組む環境づくりに力を入れる必要があるほか,高齢者,障害者等の社会的弱者の通院,買物等の生活支援,孤立や閉じこもり解消といった観点から,交通インフラの確保も重要である。
- ・ また,8050問題をはじめ,認知症,精神障害,生活困窮,DV,児童虐待など,複合的な課題を抱える世帯を「丸ごと」 支える,市町村の包括的な相談支援体制(断らない相談窓口)や,課題解決に向けた多機関協働による分野横断的な支援体制を 構築する必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>警察本部【拡充】

特殊詐欺被害から高齢者等を守り安心して暮らせる地域づくりに向けた、被害防止対策と早期検挙を目指す取組

<連携部局>

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

- ・保福部:在宅医療連携体制支援事業2,973, がん患者生殖機能温存治療費助成事業6,081
- ・警察本部:地域社会における女性・子供の見守り事業5,100

Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる

6-3 サイバーセキュリティ対策の充実







<現状と課題の内容>

<連携部局>

政策課題 (R3~R6)

政策推進の基本方向

施策(8つのつくる)

あらゆる分野でICTが活用され便利になる一方で、サイバー空間における脅威は深刻化しており、地域経済の活力の向上及 び持続的発展のためには、県全体におけるサイバーセキュリティの確保が必要不可欠である。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>警察本部【拡充】

スマートフォン等から抽出した詳細なデータの精査や相談件数が急増しているコンピュータウイルス感染事案等における証拠を 収集・分析するための新たな専用資機材の整備

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

・警察本部:サイバー犯罪対策等関連資機材整備事業12.986. サイバー人材育成事業2.977

<mark>政策推進の基本方向 Ⅳ 強靭で自然と調和した県土づくり</mark>

施策(8つのつくる) (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる

<mark>政策課題(R3~R6) 7-1 2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指して~地球温暖化対策及び気候変動適応の推進~</mark>



15 Montos

\$~~

<現状と課題の内容>

- 地球温暖化や気候変動の問題は,世界的な喫緊の環境課題となっている。
- ・ 国内では,2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを表明する自治体が増加している。
- ・ 県では,第4期の環境基本計画(R3年3月策定)に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を長期目標として掲げている。
- 地球温暖化対策や気候変動への適応は,各分野が,あらゆる社会経済活動に配慮し,緩和策と適応策を両輪とした総合的な取組(人づくり.地域づくり.イノベーション)を推進していくことが不可欠である。
- ・ さらに,地域が持続的に発展していくためには,経済活動と環境配慮行動を統合していく取組が必要であり地域資源の循環を 支えていくエネルギー産業やリサイクル産業などの進出や創出を促進していく必要がある。
- ・ また、これらの取組の好循環を支える廃プラスチックや食品廃棄物をはじめとする廃棄物等の3Rや利活用を促進し、脱炭素化に資する自律的な循環型社会システムの構築が必要となっている。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>環生部

- ①現在策定中の「(仮称)みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」の推進に向けた施策・取組の具体化**【新規】**
- ②経済成長と環境保全の両立に向けた、事業者におけるエネルギー転換の促進【新規】
- ③脱炭素社会の実現に向けた事業用建築物の省エネ対策の促進【拡充】

<連携部局>

①②取組に関連する部局

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

・環生部:みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業310.260

政策推進の基本方向 Ⅳ 強靭で自然と調和した県土づくり

(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる 施策(8つのつくる)

7-2 エネルギー分野におけるスマートシティの実現に向けて











<現状と課題の内容>

政策課題 (R3~R6)

- 地球温暖化が起因とされる自然災害の発生が課題なっていることに加え、人口減少による地域経済の縮小が懸念されることか ら、脱炭素社会の構築(エネルギー多消費型の社会から省エネ型の社会へと転換)を目指しながら、地域経済を活性化させる 「経済・社会の持続的発展と環境保全の両立」が重要となっている。
- このため、再生可能エネルギーの導入促進に当たっては、利益や効果が地域経済に還元される地産地消型エネルギーの推進や 災害時に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築が求められている。
- また、住宅や公共施設を含む建築物の省エネ化に加え、二酸化炭素排出量の削減効果が期待されるEVやFCV等の次世代自動車 の普及促進など、様々な場面における省エネ化・脱炭素化の取組が求められている。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>環生部

- ①現在策定中の「(仮称)みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略|の推進に向けた施策・取組の具体化**【新規】**(7-1再掲)
- ②経済成長と環境保全の両立に向けた、事業者におけるエネルギー転換の促進【新規】(7-1再掲)
- ③脱炭素社会の実現に向けた事業用建築物の省エネ対策の促進【拡充】(7-1再掲)
- ④ 持続可能な地域づくりの推進力としての再エネ導入に向けた部局横断的なマッチングの強化【拡充】
- ⑤ 地域と共生した再エネ(主に太陽光発電)の導入・拡大に向けたあり方検討【新規】

<連携部局>

- ①取組に関連する部局
- ②取組に関連する部局
- ④ 企画部(地域振興課),農政部(農山漁村なりわい課),水産林業部(水産林業政策室)
- ⑤ 課題や対応策に応じ、適宜、連携部局を設定

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

・環生部:スマートエネルギー住宅普及促進事業289,300、再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業18,076 燃料電池自動車導入推進事業69.630、太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業31.000

政策推進の基本方向	IV 強靭で自然と調和した県土づくり
施策 (8つのつくる)	(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
	7-3 豊かな自然環境の保全と利用の調和 4 ***********************************

<現状と課題の内容>

- ・ 本県では海,山,川,平野が調和した豊かで多様な自然環境と生態系を有しているが,一方で近年の社会経済活動の飛躍的な 発展など人為的要因による自然環境への影響が大きくなり,生態系のバランスが崩れるなど様々な課題が生じている。
- ・ 水を取り巻く環境においては,公共用水域における水質の悪化等,水環境に対する弊害が顕著となってきており,自然の生態 系に悪影響を与える負荷行為を抑制し,健全な水循環・水環境の保全を推進することが強く求められ,多様な主体が一体的とな る「流域マネジメントの質の向上」などの取組が必要とされている。
- ・ このようなことから,本県のもつ恵まれた自然環境や生態系を保全するため,各分野が生物多様性等に配慮しながら,その恵 みの享受と上手な利活用を行い,さらに次世代へと引き継いでいくことが重要となっている。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>

※既存取組を継続

<連携部局(課室)>

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

·環生部:森林環境共生育成事業2,384

IV 強靭で自然と調和した県土づくり

(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる

7-4 豊かな個性と魅力ある農山漁村づくり















<現状と課題の内容>

政策課題(R3~R6)

政策推進の基本方向

施策(8つのつくる)

- ・ 農山漁村は、都市部に比べ人口減少と高齢化が急速に進み、集落機能の維持が困難になりつつあり、農山漁村が持つ多面的機 能が脆弱化している。
- 農山漁村の持続可能性を高めていくには、多様な人材の育成・確保に加え、地域特産物等の地域資源を活用した多様な「なり わい」の創出などによる地域の活性化と稼げる地域づくりが課題となっている。
- ・併せて、中山間地域などでは、農業分野だけでなく、医療・福祉・教育などの分野も含め、ICT等を活用した「暮らしやす い地域づくり」とそれを実現させるための通信インフラの整備などが課題となっている

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>農政部【新規】

デジタル技術を活用した農産物直売所を拠点とする農村物流モデルの構築や大規模施設園芸の誘致、農村を支える多様な人材の確 保・育成に向けた支援体制の整備、農山漁村しごと・くらし体験支援、鳥獣被害一括モニタリング体制の実装、地産地消型再生可 能エネルギー施設の導入検討等による宮城版デジタル田園都市の構築

<連携部局>

企画部、環境生活部、経済商工観光部

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

・農政部:令和のむらづくり推進事業28.659

・水林部:自伐型林業育成型支援モデル事業4.928

<mark>政策推進の基本方向 Ⅳ 強靭で自然と調和した県土づくり</mark>

■(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる

7-5 環境と成長が循環する持続可能な産業の確立









<現状と課題の内容>

施策 (8つのつくる)

政策課題 (R3~R6)

- ・ 農業・水産業・林業の健全な発展は、自然環境保全などの多面的機能の発揮に寄与するほか、地球規模での持続的な社会の実 現を目指すSDGsへの貢献も期待されている。
- ・ このため,地球温暖化などの環境問題に対し,これまでのCO2吸収源対策に加え,ブルーカーボンに着目した取組を新たに 推進するとともに,生産環境の適切な管理や森林資源の循環利用等により持続可能な農業・水産業・林業を確立していく必要が ある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>水林部【新規】

- 持続可能な水産業を実現するための陸上養殖普及支援
 - 本県で建設予定の陸上養殖研究施設で得られた知見等の普及・拡大を目的とした支援事業を展開する。
 - ・水産技術総合センター閉鎖循環式陸上養殖研究施設の活用
 - ・先進地視察及びセミナーの開催
 - ・意欲ある企業に対する支援

<連携部局>

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

- ・農政部:みやぎの有機農業等推進事業7.802
- ・水林部:県産材利用サステナブル住宅普及促進事業267,891,みやぎ型バイオマススマートタウン構築事業19,400,
 - チャレンジ!みやぎ500万本造林事業126.913
- ・水林部:未来につなぐ豊かな海づくり事業1.479

政策推進の基本方向 Ⅳ 強靭で自然と調和した県土づくり

(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる

7-5 環境と成長が循環する持続可能な産業の確立









<現状と課題の内容>

施策(8つのつくる)

政策課題 (R3~R6)

- ・農業・水産業・林業の健全な発展は、自然環境保全などの多面的機能の発揮に寄与するほか、地球規模での持続的な社会の実 現を目指すSDGsへの貢献も期待されている。
- このため、地球温暖化などの環境問題に対し、これまでのCO2吸収源対策に加え、ブルーカーボンに着目した取組を新たに 推進するとともに、生産環境の適切な管理や森林資源の循環利用等により持続可能な農業・水産業・林業を確立していく必要が ある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>水林部【拡充】

○ 未来を見据えた新たな水産資源の持続的活用の推進

海洋環境等の変化に伴う魚種交代を見据えた新たな資源の探索及びその活用技術の開発・普及,並びに限りある水産資源の 持続的利用を促す取組を展開する。

- ・新たな資源の探索・活用技術の開発
- ・限りある資源の持続的利用
- · 技術普及 · 情報発信

<連携部局>

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

- ・農政部:みやぎの有機農業等推進事業7.802
- ・水林部:県産材利用サステナブル住宅普及促進事業267.891、みやぎ型バイオマススマートタウン構築事業19.400、
 - チャレンジ!みやぎ500万本造林事業126,913
- ・水林部:未来につなぐ豊かな海づくり事業1.479

政策推進の基本方向	IV 強靭で自然と調和した県土づくり	
施策 (8つのつくる)	(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる	A STATE OF THE STA
政策課題(R3~R6)	7-5 環境と成長が循環する持続可能な産業の確立	9 ####################################

<現状と課題の内容>

- ・ 農業・水産業・林業の健全な発展は、自然環境保全などの多面的機能の発揮に寄与するほか、地球規模での持続的な社会の実現を目指すSDGsへの貢献も期待されている。
- ・ このため、地球温暖化などの環境問題に対し、これまでのCO2吸収源対策に加え、ブルーカーボンに着目した取組を新たに推進するとともに、生産環境の適切な管理や森林資源の循環利用等により持続可能な農業・水産業・林業を確立していく必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>水林部【拡充】

- ○DX活用による環境調和型水産業の推進
 - 「ブルーカーボン」関連施策の社会実装として、地域の産業間連携やローカルSDGsに資するビジネスモデルを構築する。
 - ・ブルーカーボンに関するデータの公開とCO2の「見える化」
 - ・カーボンオフセット制度による異業種連携の取組
 - ・体験学習や観光産業との連携
 - ・デジタルコンテンツとしての情報発信

<連携部局>

環境政策課, 観光政策課, 教育庁等

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

推進するとともに、生産環境の適切な管理や森林資源の循環利用等により持続可能な農業・水産業・林業を確立していく必要が

Ⅳ 強靭で自然と調和した県土づくり

(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる

政策課題 (R3~R6)

政策推進の基本方向

施策(8つのつくる)

7-5 環境と成長が循環する持続可能な産業の確立







<現状と課題の内容>

- ・農業・水産業・林業の健全な発展は、自然環境保全などの多面的機能の発揮に寄与するほか、地球規模での持続的な社会の実 現を目指すSDGsへの貢献も期待されている。
- このため、地球温暖化などの環境問題に対し、これまでのCO2吸収源対策に加え、ブルーカーボンに着目した取組を新たに
- ある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>農政部【新規】

カーボンニュートラルの実現に向けた農地へのバイオ炭投入技術の開発やため池等を活用した再生可能エネルギーの利活用検討, 輸入依存度の高い肥料資源の地域内循環の推進、環境負荷低減効果の見える化による生産者や消費者の理解醸成等による環境負荷 低減と経済性を両立した持続可能な農業の確立

<連携部局>

環境生活部, 経済商工観光部, 水産林政部

<具体的な取組内容に係る検討状況> 7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

- ・農政部:みやぎの有機農業等推進事業7,802 ・水林部:県産材利用サステナブル住宅普及促進事業267,891,みやぎ型バイオマススマートタウン構築事業19,400,
- チャレンジ!みやぎ500万本造林事業126,913 ・水林部:未来につなぐ豊かな海づくり事業1.479

59

政策推進の基本方向

Ⅳ 強靭で自然と調和した県土づくり

施策 (8つのつくる)

(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる

政策課題(R3~R6)

8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靭で安全・安心な県土づくり



<現状と課題の内容>

- ・ 東日本大震災以降も、関東東北豪雨、令和元年東日本台風等による甚大な被害が発生するなど、頻発化・激甚化する自然災害 リスクの増大への対策強化が急務である。
- ・ そのため,過去の被災経験を活かした,防災・減災対策の強化と国土強靱化の推進を図る必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>復危部【新規】

【テーマ】 災害に対する「地域レジリエンス力」の強化(被災者の円滑な生活再建に向けたソフト面のアシスト)取組①金融・保険業界等と連携した自助の取組支援(ポスト「水災・地震保険等トライアル補助金」)取組②連携協定等を活用した災害時のアウトリーチ人材等の確保(「みやぎDCM*人材確保事業(仮称)」」
※ Disaster Case Management(災害ケースマネジメント)

<連携部局>

保健福祉部, 経済商工観光部, 土木部

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

- ・復危部:女性に優しい防災推進事業2,000
- ·水林部:漁港施設機能強化事業1,297,600
- · 土木部:橋梁耐震化事業205,500,河川改修事業1,648,500,広域防災拠点整備事業724,500,木造住宅等震災対策事業67,393,
 - 小学校スクールゾーン内ブロック塀等除去助成事業20,984
- ·教育庁:地域連携型学校防災体制等構築推進事業10,000

強靭で自然と調和した県土づくり

世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる

8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靭で安全・安心な県土づくり







<現状と課題の内容>

政策課題 (R3~R6)

政策推進の基本方向

施策 (8つのつくる)

東日本大震災以降も、関東東北豪雨、令和元年東日本台風等による甚大な被害が発生するなど、頻発化・激甚化する自然災害 リスクの増大への対策強化が急務である。 そのため、過去の被災経験を活かした、防災・減災対策の強化と国土強靱化の推進を図る必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>復危部【新規】

・原子力災害発生時においては避難車両の放射性物質による汚染状況の検査や、避難すべき避難所を避難者に伝達するため、

避難経路上に住民が立ち寄る地点を設けている。 ・各地点において、避難住民の確認や、避難所情報が記載された情報の伝達は人手に依るところが少なくないため、この点を

デジタル化し、スマートフォンによるタッチ等に置き換えることにより、ヒューマンエラーを防ぐとともに滞在時間の低減を図 り、円滑な避難の実現に取り組むもの。

<連携部局>

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

復興・危機管理部(復興・危機管理総務課)、企画部(デジタルみやぎ推進課)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

- ・復危部:女性に優しい防災推進事業2,000 ·水林部:漁港施設機能強化事業1.297.600
- ·土木部:橋梁耐震化事業205,500, 河川改修事業1,648,500, 広域防災拠点整備事業724,500, 木造住宅等震災対策事業67,393, 小学校スクールゾーン内ブロック塀等除去助成事業20.984

61

政策推進の基本方向 強靭で自然と調和した県土づくり

世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる 施策 (8つのつくる) (8)

政策課題 (R3~R6) 8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靭で安全・安心な県土づくり







<現状と課題の内容>

- 東日本大震災以降も、関東東北豪雨、令和元年東日本台風等による甚大な被害が発生するなど、頻発化・激甚化する自然災害 リスクの増大への対策強化が急務である。
- そのため、過去の被災経験を活かした、防災・減災対策の強化と国土強靱化の推進を図る必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>水林部【新規】

○海岸防災林における安全で効果的な薬剤散布手法の確立

安全でより効果的な薬剤散布手法を確立し、健全な海岸防災林のグリーンカーボンによる炭素固定を促進する。

- ・ドローンの活用による効率的な被害木調査
- ・無人ヘリによる先行的な薬剤散布
- ・貴重な動植物の有無や養殖施設及び人体への影響等に関する環境影響調査(自然質・環境質)

<連携部局>

自然保護課. 環境対策課. 水産業振興課

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

- ・復危部:女性に優しい防災推進事業2,000
- ·水林部:漁港施設機能強化事業1,297,600
- 土木部:橋梁耐震化事業205.500,河川改修事業1,648.500,広域防災拠点整備事業724.500,木造住宅等震災対策事業67.393,

小学校スクールゾーン内ブロック塀等除去助成事業20.984

·教育庁:地域連携型学校防災体制等構築推進事業10,000

強靭で自然と調和した県土づくり

世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる

8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靭で安全・安心な県土づくり





<現状と課題の内容>

政策推進の基本方向

施策 (8つのつくる)

政策課題 (R3~R6)

- 東日本大震災以降も、関東東北豪雨、令和元年東日本台風等による甚大な被害が発生するなど、頻発化・激甚化する自然災害 リスクの増大への対策強化が急務である。
- そのため、過去の被災経験を活かした、防災・減災対策の強化と国土強靱化の推進を図る必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>水林部【拡充】

○国土強靭化のための耐震・耐津波・耐波浪強化 全国の水産物を取り扱う流通拠点漁港である気仙沼漁港の災害時における流通機能の確保を図るもの。

・新たに整備する岸壁の一部を耐震強化岸壁として整備(気仙沼漁港)。

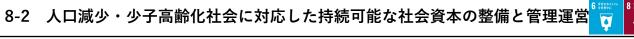
<連携部局>

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

- (参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)
- ・復危部:女性に優しい防災推進事業2,000 ·水林部:漁港施設機能強化事業1.297.600
- ・土木部:橋梁耐震化事業205.500、河川改修事業1.648.500、広域防災拠点整備事業724.500、木造住宅等震災対策事業67.393、 小学校スクールゾーン内ブロック塀等除去助成事業20.984
- ·教育庁:地域連携型学校防災体制等構築推進事業10.000

- 70/13E/C = 17313	
施策 (8つのつくる)	(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる

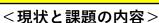








8



政策課題 (R3~R6)

(1) 人口減少・少子高齢化社会に対応した社会資本の整備

政策推進の基本方向
IV 強靭で自然と調和した県土づくり

- 人口減少や少子高齢化の進展に伴う県内経済の縮小や地域コミュニティの機能低下、加速化するインフラの老朽化など、本県 の社会インフラを取り巻く環境は、大きく変化している。
- そのため、県内産業の競争力強化や交流人口の拡大を目指した産業・交流基盤の強化や、持続可能な地域社会づくりを目指し た生活基盤整備や広域連携・官民連携に取り組むほか、各施設の適正な維持管理・長寿命化を図るため、計画的・戦略的なス トックマネジメントに取り組む必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>企画部【拡充】

統合型GISの新規導入や改修を行う市町村への支援による低未利用地の管理・活用方策の充実

<連携部局>

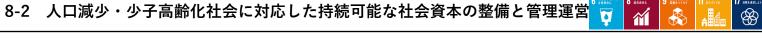
企画部 (デジタルみやぎ推進課)

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

政策推進の基本方向 IV 強靭で自然と調和した県土づくり

(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる





施策(8つのつくる)

政策課題(R3~R6)

- (1) 人口減少・少子高齢化社会に対応した社会資本の整備
- 人口減少や少子高齢化の進展に伴う県内経済の縮小や地域コミュニティの機能低下、加速化するインフラの老朽化など、本県 の社会インフラを取り巻く環境は、大きく変化している。
- そのため、県内産業の競争力強化や交流人口の拡大を目指した産業・交流基盤の強化や、持続可能な地域社会づくりを目指し た生活基盤整備や広域連携・官民連携に取り組むほか、各施設の適正な維持管理・長寿命化を図るため、計画的・戦略的なス トックマネジメントに取り組む必要がある。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>土木部【拡充】

空港運用時間24時間化のメリットを活かした貨物取扱量増加の促進

【具体的な事業イメージ・取組の方向性】

- ・令和4年度に実施予定の「(仮称)仙台空港貨物振興セミナー」の継続と、貨物取扱量増加に向けたより重層的な取組の推進
- <「重層的な取組」のイメージ>

仙台国際空港(株)と連携した施策 (宮城の農林水産物等の販路拡大に向けた県産品フェアの開催,グランドハンドリング人材 の確保・育成支援に向けた先進地視察や学校回りといった、貨物輸送の拠点としての仙台空港の魅力を高める取組)

<連携部局>

土木部(空港臨空地域課、港湾課)、経済商工観光部(富県宮城推進室、産業立地推進課、国際ビジネス推進室)、 農政部(農業政策室),水産林政部(水産林業政策室)

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)

(参考) R4政策課題枠事業(単位:千円)

・土木部:道路改築事業4,794,956、港湾整備事業2,793,307、仙台空港を活用した国際貨物拡大促進事業1,000

政策推進の基本方向 IV 強靭で自然と調和した県土づくり

(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる

8-2 人口減少・少子高齢化社会に対応した持続可能な社会資本の整備と管理運営









<現状と課題の内容>

施策(8つのつくる)

政策課題 (R3~R6)

- (2) 上工下水一体官民連携運営(みやぎ型管理運営方式)の実現
- ・ 水道事業を取り巻く厳しい経営環境の中,上工下水3事業一体化によるスケールメリットの発現と民間の力を最大限活用する ことによりコスト縮減を図り,持続可能な水道事業経営を確立する必要がある。
- ・ 令和元年度は、PFI法に基づく実施方針を公営企業の設置等に関する条例の改正により定め、特定事業を選定し、民間事業 者の公募を行った後、令和2年度には、応募者との競争的対話を経て、優先交渉権者を選定した。
- ・ 令和3年度は県議会で運営権設定の承認や関係法の手続き等を経て、令和4年4月から運営権者による事業を開始する。

<新規・拡充のポイント(具体的な取組内容)>企業局【拡充】

事業初年度として運営権者による安定的な運営体制の早期確立を支援するほか、運営権者、県及び経営審査委員会による 複層的なモニタリングを着実に実施するとともに、適時適切な情報発信を行う。

<連携部局>

<具体的な取組内容に係る検討状況>

(7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定)